

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第56期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社中西製作所
【英訳名】	NAKANISHI MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中西 昭夫
【本店の所在の場所】	大阪市生野区巽南五丁目4番14号
【電話番号】	06(6791)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 中西 一郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市生野区巽南五丁目4番14号
【電話番号】	06(6791)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 中西 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社中西製作所 東京支店 （東京都練馬区豊玉中四丁目13番9号） 株式会社中西製作所 北関東支店 （さいたま市北区吉野町二丁目177番地1） 株式会社中西製作所 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅南三丁目13番20号） 株式会社中西製作所 九州支店 （福岡市博多区博多駅南五丁目9番24号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

（注）上記北関東支店及び九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第52期 平成20年3月	第53期 平成21年3月	第54期 平成22年3月	第55期 平成23年3月	第56期 平成24年3月
売上高 (千円)	16,551,118	-	-	-	-
経常利益 (千円)	222,650	-	-	-	-
当期純利益 (千円)	97,276	-	-	-	-
包括利益 (千円)	-	-	-	-	-
純資産額 (千円)	-	-	-	-	-
総資産額 (千円)	-	-	-	-	-
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり当期純利益金額 (円)	15.43	-	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	-	-
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	22.68	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	168,248	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	1,026	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	109,387	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,199,954	-	-	-	-
従業員数 (人)	-	-	-	-	-

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 第53期より連結財務諸表を作成していないため、それ以後については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. (株)厨は、平成19年11月1日付で当社に吸収合併されたため、第52期末において連結子会社はありません。このため、第52期においては、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書のみを作成しており、連結貸借対照表及び連結附属明細表は作成しておりませんので、純資産額、総資産額、1株当たり純資産額、自己資本比率、自己資本利益率、従業員数については、記載しておりません。

なお、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる(株)厨の会計期間は平成19年4月1日から平成19年10月31日であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第52期 平成20年3月	第53期 平成21年3月	第54期 平成22年3月	第55期 平成23年3月	第56期 平成24年3月
売上高 (千円)	16,397,987	18,973,154	18,500,952	20,374,578	18,335,777
経常利益 (千円)	250,020	446,426	812,270	774,006	825,108
当期純利益 (千円)	65,625	94,187	407,400	269,112	354,931
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,445,600	1,445,600	1,445,600	1,445,600	1,445,600
発行済株式総数 (株)	6,306,000	6,306,000	6,306,000	6,306,000	6,306,000
純資産額 (千円)	6,615,542	6,628,876	6,992,382	7,210,398	7,515,351
総資産額 (千円)	11,844,390	14,744,288	13,430,188	12,627,145	13,496,133
1株当たり純資産額 (円)	1,049.63	1,051.75	1,109.42	1,144.02	1,192.40
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	10.41	14.94	64.64	42.70	56.31
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.85	44.96	52.06	57.10	55.69
自己資本利益率 (%)	0.99	1.42	5.83	3.73	4.82
株価収益率 (倍)	33.61	14.45	4.61	7.38	5.70
配当性向 (%)	96.04	66.92	15.47	23.42	17.76
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	563,081	2,533,820	329,121	605,913
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	58,549	59,731	50,993	194,569
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	1,401,768	1,697,168	286,776	320,592
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	-	1,980,091	2,757,012	2,748,364	2,839,112
従業員数 (人)	416	421	411	399	390

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第52期事業年度の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
- 第53期、第54期、第55期及び第56期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和33年8月	業務用厨房機器の製造及び販売を目的として、大阪市生野区巽四条町102番地（当時）にて設立 同時に福岡県福岡市に福岡営業所（現九州支店）を設置
昭和35年2月	愛知県名古屋市に名古屋営業所（現名古屋支店）を設置
昭和39年11月	広島県福山市に福山営業所を設置
昭和40年5月	福岡支店（現九州支店）社屋を新築
昭和42年7月	東京都中央区に東京支店を設置
昭和43年6月	福山営業所を広島県広島市に移転し、広島営業所（現中四国支店）に名称変更
昭和45年7月	本社所在地に本社工場を増築
昭和49年3月	本社所在地に第二工場及び倉庫を増築
昭和51年3月	東京支店を東京都杉並区に移転し社屋を新築
昭和52年10月	宮城県仙台市に仙台営業所（現東北支店）を設置
昭和52年12月	本社新社屋及び本社所在地に第三工場を増築
昭和53年1月	本社所在地に大阪支店を設置
昭和54年9月	奈良県大和郡山市に奈良配送センターを新築
昭和55年6月	埼玉県大宮市（現さいたま市）に埼玉営業所（現北関東支店）を設置
昭和61年1月	本社工場を移転し、奈良配送センター所在地に奈良工場を設置
平成6年5月	奈良配送センターを廃止し、三重県上野市（現伊賀市）に三重物流センターを設置
平成8年11月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成12年1月	北海道札幌市に北海道支店を設置
平成13年11月	名古屋支店社屋を新築
平成18年4月	株式会社厨（連結子会社）を設立
平成19年11月	当社連結子会社である株式会社厨を吸収合併
平成21年4月	東京支店を東京都練馬区に移転し、旧東京支店所在地（東京都杉並区）に東京本部を設置
平成22年10月	千葉営業所（昭和54年9月設置 千葉市）を東関東支店に昇格

3【事業の内容】

当社は、業務用厨房機器の製造、仕入及び販売を主たる業務としております。

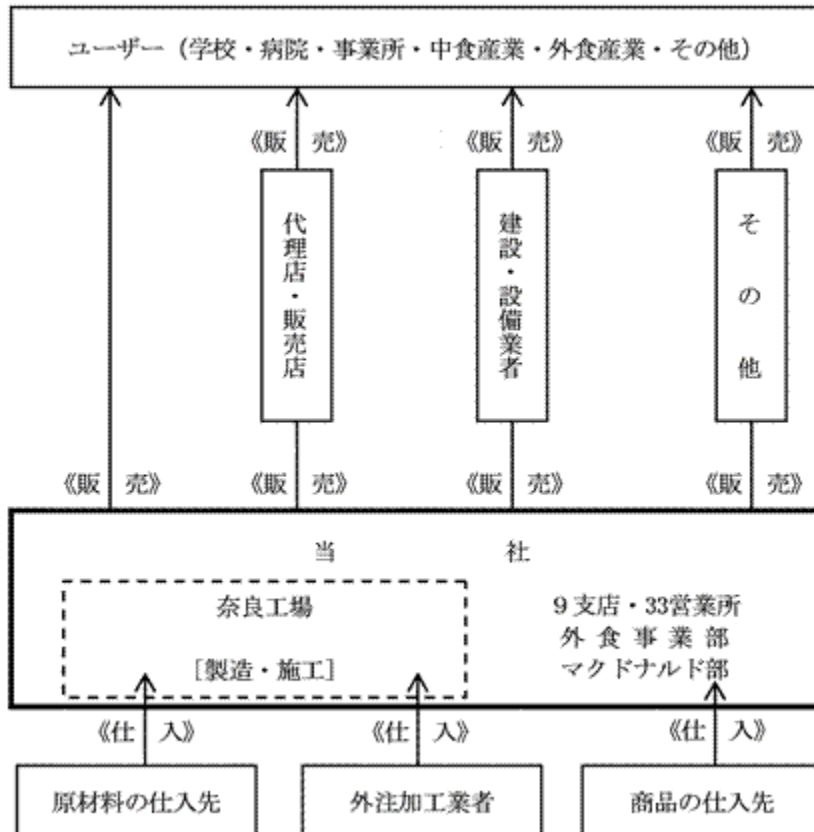
当社の主力製品としては、食器洗浄機、炊飯システム、食器消毒保管機等があり、毎期継続的な開発、改良活動を行っております。

奈良工場において製造した製品と仕入商品をユーザーへ出荷し、工事を伴うものについては施工を行っております。

なお、商品は仕入業者より仕入れ、また、施工の大部分は外注業者に委託しております。

当社は、単一事業を行っているため、セグメント別、事業部門別の記載を行っておりません。

以上に述べた内容を図で示すと、以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
390	40.6	13.9	5,795

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、使用人兼務取締役、嘱託ならびにパートタイマーを含んでおりません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社は、単一事業を行っているため、セグメント別、事業部門別の記載を行っておりません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や電力供給の制約による経済活動の停滞のほか、急激な円高の進行やタイの洪水の影響等もあり、当事業年度末にかけて一部ながら景気の回復傾向がみられたものの、全体としては厳しい状況下で推移いたしました。

このような経営環境のなか、当社における受注状況は、一部で震災の復興需要を取り込めたものの、中止や延期された物件もみられ、売上高は183億35百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

一方で、自社製品販売比率が上昇いたしましたことから利益率は改善し、営業利益は7億41百万円（前年同期比6.7%増）、経常利益も8億25百万円（前年同期比6.6%増）となりました。また、法人税の改正の影響があったものの、前事業年度の投資有価証券評価損のような大きな特別損失も発生しなかったことから、当期純利益は3億54百万円（前年同期比31.9%増）となりました。

なお、当社は、単一事業を行っているため、セグメント別、事業部門別の記載は行っていません。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、28億39百万円（前年同期比90百万円増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6億5百万円（前年同期は得られた資金3億29百万円）となりました。これは主に売上債権の増加額が5億61百万円、法人税等の支払額が2億39百万円となったものの、税引前当期純利益が8億22百万円、仕入債務の増加額が3億1百万円、減価償却費が1億13百万円、退職給付引当金の増加額が98百万円となったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億94百万円（前年同期は使用した資金50百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が97百万円、無形固定資産の取得による支出が73百万円あったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億20百万円（前年同期は使用した資金2億86百万円）となりました。これは主に長期借入れによる収入が6億円、短期借入れによる収入が2億50百万円あったものの、短期借入金の返済による支出が1億50百万円、長期借入金の返済による支出が9億34百万円あったことなどによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社は、業務用厨房機器の製造、販売の単一事業を行っているため、セグメント別、事業部門別の記載を行っておりません。

(1) 生産実績

製品の生産実績につきましては、当事業年度の製造原価実績は10,298,829千円（前年同期比15.9%減）となりました。なお、金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

商品の仕入実績につきましては、当事業年度の仕入金額の総額は9,573,091千円（前年同期比10.7%減）となりました。なお、金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 受注及び販売の実績

当事業年度の受注及び販売の実績については、参考のため、品目別の受注高、受注残高及び販売高を記載しております。

品目別受注実績

	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
洗浄・消毒機器	3,436,443	+16.5	680,941	+26.7
調理機器	6,789,009	18.9	724,815	+15.9
その他	8,208,320	+1.4	544,846	21.0
合計	18,433,774	5.1	1,950,603	+5.3

品目別販売実績

	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
洗浄・消毒機器	3,293,037	2.7
調理機器	6,689,570	21.8
その他	8,353,169	0.9
合計	18,335,777	10.0

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)
日本マクドナルド(株)	2,513,829	12.3

2. 当事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合につきましては、総販売実績の100分の10以上の相手先はありませんので記載を省略しております。

3. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、震災復興需要の拡大による景気回復が見込まれるものの、エネルギー価格の高騰や今夏の電力供給不安問題、欧州での債務危機問題の再燃等から、景気の先行きは不透明な状況で推移するものと思われます。

このような状況のなかで、当社は、環境に配慮した省エネタイプの製品の開発等に力を注ぎながら、主要販売先である学校・病院・事業所・外食産業分野への厨房システムの販売力強化に向けて、営業部門、生産部門および管理部門の各部門が一体となって取り組み、業績向上に向けてまい進する所存でございます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の変動について

当事業年度において、売上高の約60%が官公庁向け、約40%が民間向けとなっております。官公庁向けについては、日本国政府及び地方自治体の政策によって決定される公共投資の動向によるものであり、また、民間設備投資についても景気動向等の影響を受けるため、公共投資の削減及び民間設備投資が減少する場合には、当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争について

販売価格は、全国的な顧客の低価格志向を受けて低下傾向にありますが、工事案件の減少等により同業者間の価格競争がさらに激化した場合には、収益悪化により、当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引形態について

当社は、ユーザーとの直接販売比率の向上を目指しておりますが、ユーザー等の都合で中間業者を経由した取引に移行することがあります。このような取引形態が増加した場合には、収益悪化により当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 債権管理について

当社は、売上債権について顧客との間で予め約束された期日に確実に回収できるよう顧客管理に努めておりますが、厳しい経営環境の中、顧客の業績等が急激に悪化し、回収遅延、回収不能が多発した場合には、当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料の市況変動について

当社の製品の製造に使用している原材料の価格が高騰し、製品の価格に転嫁できない場合には、当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定の生産拠点への集中

当社の生産拠点は奈良工場のみであり、製造ラインの中断がないよう定期的な災害防止検査・設備点検を行っております。しかし、災害・停電等による製造ラインの中断を完全に防止できる保証はありません。

また、大規模な地震等の自然災害や火災等の事故等、生産設備に重要な影響を及ぼす事象が発生した場合には、当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 瑕疵担保責任及び製造物責任について

当社が提供する製品の品質管理には万全を期しておりますが、顧客の製品取扱上、当社が想定している使用方法、使用状況等以外の方法、状況等により事故が発生し、顧客に損失をもたらした場合、瑕疵担保責任及び製造物責任による責任を問われる可能性があります。さらに、これらの問題による社会的評価の低下により顧客の購買意欲を低減させる可能性があります。したがって、このような場合には当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 大株主について

平成24年3月31日現在、当社の所有株式数の上位10名で持株比率が発行済株式総数の約50%と大株主の占める割合が多くなっております。また、当社の株式は市場における流動性が低いことから、何らかの理由で大株主が市場で当社の株式の多くを売却した場合には当社株式の市場価格及び財政状態等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(9) 貸倒引当金について

当社は、債権の貸倒に備えるため貸倒実績率及び個別の回収可能性を勘案して、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しております。したがって、顧客の財政状態が悪化した場合には引当額が増加し、当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 繰延税金資産について

当社は、将来の利益計画に基づいて将来の課税所得を検討し、実現可能性が高いと考えられる金額を繰延税金資産として計上しております。しかしながら、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、その金額を評価性引当額として繰延税金資産から控除し、また、同額を法人税等調整額として計上することとなります。このような場合には当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 投資有価証券について

当社は、安定的・継続的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する株式を所有しております。当社は株価の下落率が一定以上であり、その下落が一時的でない判断した場合には評価損を計上しております。したがって、将来、投資先の業績不振、市況の悪化等により株価が下落した場合には評価損の計上が必要となり、当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 退職給付引当金について

当社は、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しておりますが、退職給付債務算定に用いる割引率の変更、また、年金資産運用における時価の下落及び運用利回りの変更等があった場合には、当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 資金調達について

当社の資金調達の方法は、主に銀行からの借入れによっておりますが、金融市場や資金の需給環境に大きな変化があった場合には当社の財政状態及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(14) その他の社会情勢による影響について

食の安全性についての事象（BSE感染牛の発見、鳥インフルエンザの発生、ノロウイルス等による食中毒及び感染症の発生等）による風評被害等が起こった場合、特に当社のユーザー業種の内、外食業界の業績への悪影響が懸念され、設備投資が抑制されて当社との取引高が減少することが考えられます。このような場合には当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は業務用厨房機器の総合メーカーとして、最近の「食の安全・安心」が注目されている時代背景などから、多様化するニーズに応えるべく、単品製品やシステム機器の研究開発に取り組んでおります。

これらの研究開発は、当社の技術部を中心に行っており、当事業年度における研究開発スタッフは27名、また、研究開発費は106百万円となっております。

なお、当社は単一事業を行っているため、セグメント別、事業部門別の記載を行っておりません。

【省エネ型ガス連続炊飯機】

従来のガス連続炊飯機と比べて約23%ガスの消費量を削減いたしました。窒素酸化物や一酸化炭素の発生も微量で環境にやさしくなっております。また、外壁はさわっても熱くない低放射仕様で作業環境も改善されています。涼厨対応製品です。

【節水型洗浄機】

従来機の使用水量を約30%削減する節水型洗浄機を開発いたしました。安定した洗浄力は維持したまま、水圧に関係なく節水を実現します。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たり、決算日における資産・負債及び決算期間における収入・費用に影響を与える貸倒引当金・繰延税金資産・投資有価証券・退職給付引当金の見積りを行い、その見込額を計上しております。なお、実際の結果はこの見積りと異なる場合があります。

貸倒引当金について

当社は、債権の貸倒に備えるため貸倒実績率及び個別の回収可能性を勘案して回収不能見込額を貸倒引当金に計上しております。したがって、顧客の財政状態が悪化した場合には引当額が増加します。

繰延税金資産について

当社は、将来の利益計画に基づいて将来の課税所得を検討し、実現可能性が高いと考えられる金額を繰延税金資産として計上しております。しかしながら、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、その金額を評価性引当額として繰延税金資産から控除し、また、同額を法人税等調整額として計上することとなります。

投資有価証券について

当社は、安定的・継続的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する株式を所有しております。当社は株価の下落率が一定以上であり、その下落が一時的でないとは判断した場合、評価損を計上しております。したがって、将来、投資先の業績不振、市況の悪化等により株価が下落した場合には評価損の計上が必要となる場合があります。

退職給付引当金について

当社は、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しておりますが、退職給付債務算定に用いる割引率の変更、また、年金資産運用における時価の変動及び運用利回りの変更等があった場合、引当額が増減します。

(2) 当事業年度の財政状態の分析

当事業年度末の総資産は、134億96百万円（前年同期比8億68百万円増）となりました。これは主に仕掛品が1億6百万円減少したものの、受取手形が6億76百万円、現金及び預金が90百万円、ソフトウェアが97百万円、長期繰延税金資産が82百万円増加したことなどによるものです。

負債は、59億80百万円（前年同期比5億64百万円増）となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金7億14百万円減少したものの、長期借入金3億80百万円、未払法人税等3億1百万円、支払手形2億54百万円、前受金が1億5百万円、短期借入金1億円増加したことなどによるものです。

純資産は、75億15百万円（前年同期比3億4百万円増）となりました。これは剰余金の配当が63百万円あったものの、当期純利益を3億54百万円計上し、また、その他有価証券評価差額金が13百万円増加したことによるものです。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の経営成績は、一部で震災の復興需要を取り込めたものの、中止や延期された物件もみられ、売上高は183億35百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

営業損益は、自社製品販売比率が上昇いたしましたことから利益率は改善し、営業利益は7億41百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

経常損益は、営業外収益及び営業外費用が83百万円の利益（純額）（前年同期比6.0%増）となり、その結果、8億25百万円の利益（前年同期比6.6%増）となりました。

税引前当期純損益は、前期の投資有価証券評価損のような大きな特別損失も発生しなかったことから、特別利益及び特別損失が2百万円の損失（純額）（前年同期比98.5%減）となり、その結果、8億22百万円の利益（前年同期比38.8%増）となりました。

当期純損益は、法人税、住民税及び事業税が4億74百万円（前年同期比42.6%増）、法人税等調整額が70百万円（前事業年度は9百万円）となり、また、過年度法人税等が63百万円発生したことから3億54百万円の利益（前年同期比31.9%増）となりました。

(4) 当事業年度のキャッシュ・フローの分析

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

当社は、現在の厳しい経営環境を乗り切るために、全社を挙げて徹底した業務の効率化に励みながらコストダウンに取り組んでまいります。また、最近、注目されている「持続可能な経済発展」の一翼を担うべく、環境への負担を減らす新製品の開発に努め、前述の中長期的な経営戦略にそって、営業力の強化・製品開発力の強化を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社は単一事業を行っているため、セグメント別、事業部門別の記載を行っておりません。

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		
本社 (大阪生野区)	統轄業務施設	63,850	55	542,234 (2,479.33)	49,572	7,273	662,986	38
奈良工場 (奈良県大和郡山市)	厨房機器 製造設備	142,981	109,374	813,581 (12,551.78)	6,962	11,989	1,084,889	96
三重物流センター (三重県伊賀市)	配送倉庫 業務設備	71,036	5,359	512,874 (34,070.38)	-	100	589,371	2
東京支店 他42ヶ所	販売設備	177,549	426	494,920 (2,339.31)	7,101	9,398	689,396	254

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

- 大阪支店は、本社と同一敷地内にあるため土地は本社に、奈良営業所は奈良工場と同一敷地内にあるため土地は奈良工場に含めて表示しております。
- 従業員は、就業人員であり、使用人兼務取締役、嘱託ならびにパートタイマーを含んでおりません。
- 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借及びリース料 (千円)
本社 (大阪生野区)	統轄業務施設 (リース)	11,309
奈良工場 (奈良県大和郡山市)	厨房機器製造設備 (リース)	2,639
東京支店 他42ヶ所	販売設備 (リース)	5,765
東京支店 他42ヶ所	販売設備 (賃借)	3,421

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,306,000	6,306,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	6,306,000	6,306,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

記載すべき事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

記載すべき事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年5月20日	1,051,000	6,306,000	-	1,445,600	-	1,537,125

(注) 1株を1.2株に株式分割(無償交付)

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	12	72	-	-	656	748	-
所有株式数 (単元)	-	6,525	400	8,164	-	-	47,961	63,050	1,000
所有株式数の 割合(%)	-	10.35	0.63	12.95	-	-	76.07	100	-

(注) 自己株式3,307株は、「個人その他」に33単元及び「単元未満株式の状況」に7株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
中西 昭夫	東京都杉並区	577,100	9.15
中西製作所取引先持株会	大阪市生野区巽南5-4-14	510,600	8.09
中西製作所従業員持株会	大阪市生野区巽南5-4-14	507,784	8.05
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	301,000	4.77
中西 一真	東京都府中市	284,600	4.51
中西 忠	大阪市東住吉区	243,700	3.86
福島工業株式会社	大阪市西淀川区御幣島3-16-11	178,000	2.82
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6日本生命証券管 理部内	164,000	2.60
三本 和子	兵庫県宝塚市	150,200	2.38
長船 陽子	大阪府羽曳野市	135,200	2.14
計	-	3,052,184	48.40

(注) 前事業年度末において主要株主であった中西 昭夫は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,301,700	63,017	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	6,306,000	-	-
総株主の議決権	-	63,017	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社中西製作所	大阪市生野区巽南5-4-14	3,300	-	3,300	0.05
計	-	3,300	-	3,300	0.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間(注)	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,307	-	3,307	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的に継続して業容を拡大し、企業体質の強化を図っていくことによって、安定的経営基盤をつくりあげたいと考えており、これに基づき、長期にわたり安定した配当の継続を基本方針としております。

また、当社は、年1回の剰余金の期末配当を行うことを基本方針としており、この配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり10円の配当を実施いたしました。

なお、内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実を図るとともに、今後の事業拡大の資金需要に備える所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	63,026	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	520	362	302	390	336
最低(円)	340	191	198	238	251

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	290	280	316	330	327	335
最低(円)	252	251	269	310	312	311

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状態】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中西 昭夫	昭和24年10月13日生	昭和47年11月 当社入社 昭和53年2月 特需部長 昭和54年3月 製造部長兼工場長 昭和54年9月 常務取締役就任 昭和61年10月 代表取締役常務就任 平成元年4月 代表取締役社長就任(現任) 平成18年4月 株式会社厨代表取締役会長就任	(注)3	577
専務取締役	社長補佐役 兼管理部長	中西 一郎	昭和28年4月5日生	昭和52年9月 当社入社 昭和59年4月 製造部長 昭和62年1月 総務部長 昭和62年10月 取締役就任 総務部長 平成元年4月 常務取締役就任 平成元年12月 管理本部長 平成6年4月 専務取締役就任(現任) 管理本部長兼務 平成7年4月 総務部長兼務 平成10年4月 社長補佐役(現任) 平成17年6月 経理部長兼務 平成23年4月 管理部長兼務(現任)	(注)3	95
取締役	生産本部長	橋本 正人	昭和29年6月11日生	昭和48年3月 当社入社 平成10年4月 大阪支店長 平成17年6月 取締役就任(現任) 生産副本部長 平成18年4月 東日本営業本部長 平成18年4月 株式会社厨監査役就任 平成19年4月 生産本部長(現任)	(注)3	16
取締役	営業本部長	梶井 正博	昭和31年11月5日生	昭和50年3月 当社入社 平成11年4月 名古屋支店長 平成17年6月 取締役就任(現任) 西日本営業本部長兼営業部長 平成19年4月 営業本部長(現任)	(注)3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役(常勤)		板見 康弘	昭和29年3月29日生	昭和53年8月 当社入社 平成19年4月 製造部長 平成24年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		新中 弘美	昭和20年11月1日生	昭和43年4月 株式会社富士銀行(株式会社みずほ銀行)入行 平成2年11月 同行西宮支店長 平成11年4月 同行退職 日本キャリアール(株式会社アヴァンティスタッフ)大阪エルダリー事業部長 平成16年10月 同社大阪営業本部本部長 平成20年11月 同社退職 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2	-
監査役		横井 豊	昭和24年2月20日生	昭和43年4月 東大阪税務署入署 昭和48年7月 大阪国税局入局 平成13年7月 福知山税務署長 平成19年7月 南税務署長 平成20年9月 横井税理士事務所開設 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						704

(注)1. 監査役横井 豊及び監査役新中 弘美は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、取締役4名で構成しており、その場で重要事項は全て付議され、業績の進捗についても議論し、対策を都度検討しております。なお、当社の取締役は常勤取締役4名であり、社外取締役はおりません。

また、当社は、監査役制度を採用しております。監査役の総数は3名で社外監査役（非常勤）が2名、社内監査役（常勤）が1名となっており、監査役会を設置しております。監査役は、非常勤監査役も含めて取締役会に出席し、取締役の職務執行を十分監視できる体制となっております。

なお、監査役が、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は、監査役と協議の上、当社の使用人を監査役補助者として指名することができる体制となっております。

当社の会計監査人は新日本有限責任監査法人であり、その監査業務に取締役及び使用人は全面的に協力する体制となっております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社が現体制を採用する理由は、当社の企業規模からすれば、会社の意思決定と業務執行を分離せずに、当社事業に精通した社内の人材により取締役会を構成した方が、迅速な意思決定、業務執行が行え、経営効率の維持、向上が図れると判断したためであります。

また、経営監視機能の面においては、経営の監視は主として監査役によって行われるべきであると考えております。当社は、監査役3名のうち2名が社外監査役であり、社外監査役の客観的、中立的な立場から、専門分野における見識を活かす事により、さらには、監査役全体として、経営の健全性、透明性の維持、強化を図ることにより、経営監視の機能が十分に働いていると考えております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、経営の基本方針に則った「行動規範」を策定し、代表取締役社長がその精神を役職者はじめ全使用人に継続的に伝達することにより、法令遵守と社会倫理の遵守を企業活動の原点とすることを徹底し、内部監査室がコンプライアンス体制の構築、維持、整備にあっております。

監査役および内部監査室は連携しコンプライアンス体制の調査、法令並びに定款上の問題の有無を調査して取締役会に報告しております。また、取締役会は定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努めております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

リスクを体系的に管理するため、「与信管理規程」等のリスクに対する関連諸規程に基づき、内部監査室が全社的なリスクを総括管理しております。

内部監査室は監査役と連携をとりながら各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を取締役に報告しております。また、取締役会は定期的にリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査に関しては、内部監査室（人員1名）を設置しており、随時業務執行各部署における必要な監査を実施し、報告を行う体制を構築しております。また、内部監査室は、コンプライアンス体制の構築、維持、整備にあっております。

常勤監査役は、内部監査室が作成する内部監査計画書に基づいた監査日程、監査テーマを確認する他、内部監査室の監査結果報告を受けるとともに、必要に応じて意見を述べております。

常勤監査役は、半期毎に実施される会計監査人との報告会に出席し、具体的な財務報告上の課題について意見交換をいたしております。また、事業所や本社、物流センター等の会計監査人による監査に立ち会うことにより、情報を入手するとともに会計監査の適正性および信頼性を確認するよう努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役の役割として、専門性や豊富な経験を持つ外部出身者という立場から、独立性を確保し当社のコンプライアンスの強化に特に尽力を求めるものであります。

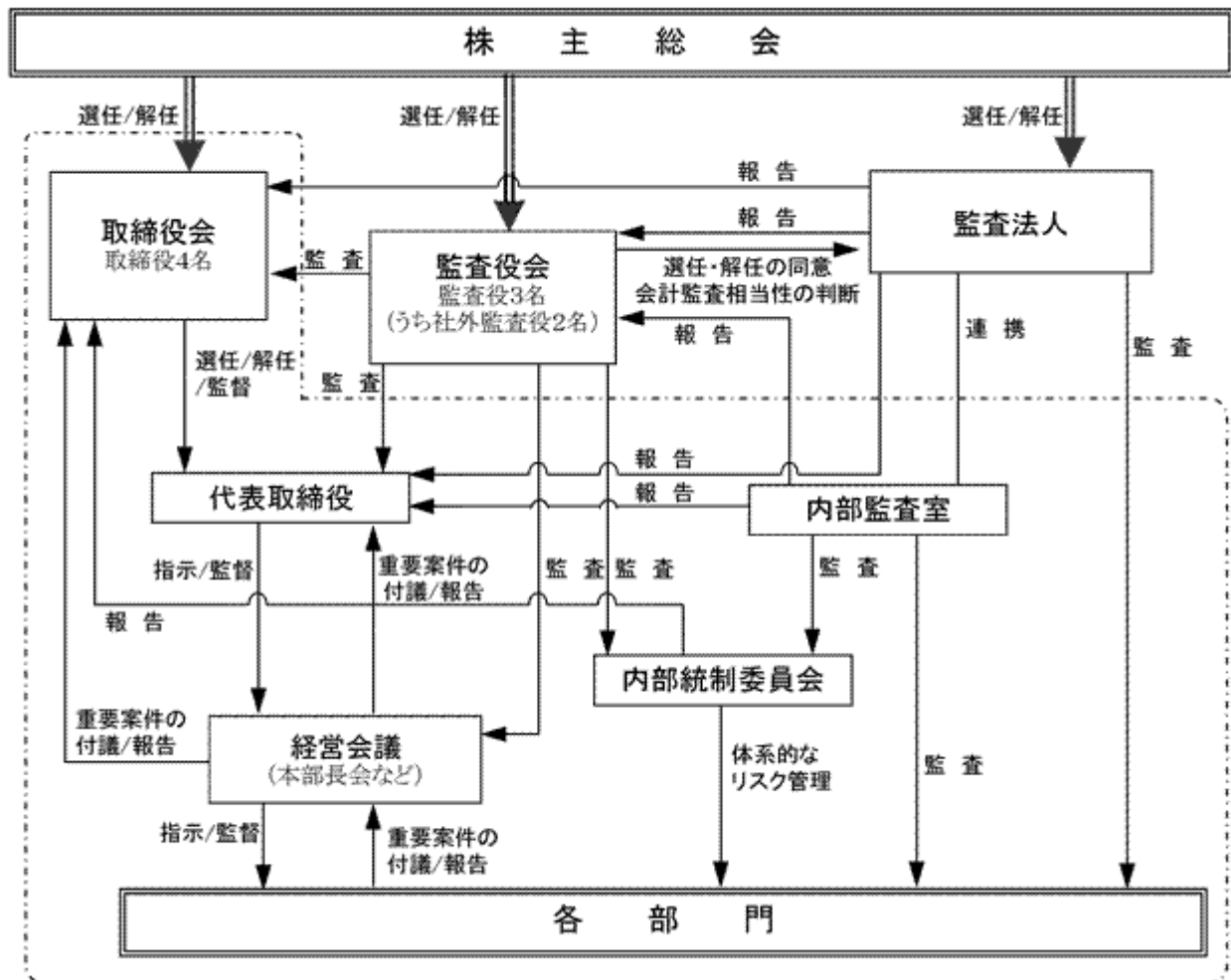
社外監査役を選任するにあたり、候補者の当社からの独立性に関する基準または方針としましては、当社独自の基準は定めておりませんが、候補者の社会的地位、経歴および当社との人的関係、取引関係、その他の利害関係の有無等を考慮した上で、当社の経営から独立した視点をもって、職務の遂行ができる人材を選任しております。

- ・ 社外監査役横井豊氏は、国税局出身で税理士の資格を有しており、税務並びに財務・会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役として選任しております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員として大阪証券取引所に届け出ております。
- ・ 社外監査役新中弘美氏は、当社の取引先である㈱みずほ銀行において培われた豊富な知識・経験を有していることから、社外監査役として選任しております。なお、同行を平成11年に退職されております。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役を選任しておりますので、経営の監視機能の面で十分に機能しているものと考えております。

会社の機関及び内部統制システムを図示すると次のとおりであります。

平成24年3月31日現在



役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	64,470	51,180	-	-	13,290	6
監査役 (社外監査役を除く。)	5,992	4,800	-	-	1,192	1
社外役員	2,400	2,400	-	-	-	3

(注) 1．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2．取締役の報酬限度額は、平成6年4月1日開催の臨時株主総会において年額500百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

3．監査役の報酬限度額は、平成6年4月1日開催の臨時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。

4．支給額には、当事業年度に係る退職慰労金の引当金等の額も含まれております。

ロ．従業員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は従業員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
11銘柄 343,210千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,053,010	145,315	取引先であり、取引関係、配当等を総合的に勘案し保有しております。
日本マクドナルドホールディングス(株)	40,490.768	81,305	取引先であり、取引関係、配当等を総合的に勘案し保有しております。
福島工業(株)	62,947	62,884	取引先であり、取引関係、配当等を総合的に勘案し保有しております。
住友信託銀行(株)	20,000	8,620	取引先であり、取引関係、配当等を総合的に勘案し保有しております。
明治ホールディングス(株)	2,338.483	7,822	取引先であり、取引関係、配当等を総合的に勘案し保有しております。
オーシャンシステム(株)	10,000	6,960	取引先であり、取引関係、配当等を総合的に勘案し保有しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,053,010	142,156	取引先であり、取引関係、配当等を総合的に勘案し保有しております。
日本マクドナルドホールディングス(株)	43,747.760	96,070	取引先であり、取引関係、配当等を総合的に勘案し保有しております。
福島工業(株)	62,947	74,906	取引先であり、取引関係、配当等を総合的に勘案し保有しております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	29,800	7,867	取引先であり、取引関係、配当等を総合的に勘案し保有しております。
明治ホールディングス(株)	2,605.791	9,419	取引先であり、取引関係、配当等を総合的に勘案し保有しております。
オーシャンシステム(株)	10,000	8,140	取引先であり、取引関係、配当等を総合的に勘案し保有しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員	西原 健二	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	吉田 圭一	新日本有限責任監査法人

また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士 8 名、その他 5 名であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の解任及び選任

当社は、取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。これは機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
24,000	-	22,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、事業規模、業務内容及び監査公認会計士等が作成する監査計画等を勘案し、監査役会の同意を得て監査報酬の額を決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,748,364	1 2,839,112
受取手形	473,125	3 1,149,495
売掛金	4,001,772	3,993,824
商品及び製品	686,113	716,002
仕掛品	421,020	314,039
原材料及び貯蔵品	200,819	222,601
前渡金	23,169	11,282
前払費用	54,446	52,739
繰延税金資産	141,353	125,110
その他	26,108	9,317
貸倒引当金	4,533	14,753
流動資産合計	8,771,760	9,418,772
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,838,883	1,836,857
減価償却累計額	1,362,411	1,390,735
建物(純額)	1 476,472	1 446,122
構築物	141,343	141,788
減価償却累計額	130,456	132,492
構築物(純額)	10,886	9,295
機械及び装置	648,313	655,770
減価償却累計額	579,512	540,775
機械及び装置(純額)	68,800	114,994
車両運搬具	29,752	29,752
減価償却累計額	29,023	29,531
車両運搬具(純額)	729	220
工具、器具及び備品	328,962	328,494
減価償却累計額	297,051	299,732
工具、器具及び備品(純額)	31,910	28,762
土地	1, 2 2,363,610	1, 2 2,363,610
リース資産	94,545	116,178
減価償却累計額	32,493	52,541
リース資産(純額)	62,052	63,636
有形固定資産合計	3,014,461	3,026,643
無形固定資産		
特許権	4,344	3,336
実用新案権	334	181
ソフトウェア	7,299	104,668

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
リース資産	5,179	3,323
電話加入権	10,300	10,300
無形固定資産合計	27,457	121,809
投資その他の資産		
投資有価証券	1 315,157	1 343,210
出資金	600	600
破産更生債権等	7,074	9,969
長期前払費用	5,304	3,825
繰延税金資産	300,434	382,517
その他	199,300	208,767
貸倒引当金	14,404	19,982
投資その他の資産合計	813,466	928,908
固定資産合計	3,855,385	4,077,361
資産合計	12,627,145	13,496,133
負債の部		
流動負債		
支払手形	474,847	3 728,964
買掛金	1,973,106	2,008,491
短期借入金	100,000	1 200,000
1年内返済予定の長期借入金	1 894,296	1 180,000
リース債務	22,295	25,083
未払金	117,967	154,533
未払費用	122,407	155,647
未払法人税等	30,198	331,875
未払消費税等	84,770	9,963
前受金	63,598	169,107
預り金	36,537	36,392
賞与引当金	204,825	204,447
その他	645	1,292
流動負債合計	4,125,495	4,205,799
固定負債		
長期借入金	1 200,000	1 580,000
リース債務	48,297	45,359
退職給付引当金	736,592	835,338
役員退職慰労引当金	274,305	281,747
資産除去債務	18,406	18,804
その他	13,650	13,732
固定負債合計	1,291,251	1,774,982
負債合計	5,416,747	5,980,782

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,445,600	1,445,600
資本剰余金		
資本準備金	1,537,125	1,537,125
資本剰余金合計	1,537,125	1,537,125
利益剰余金		
利益準備金	86,779	86,779
その他利益剰余金		
別途積立金	3,930,000	3,930,000
繰越利益剰余金	696,539	988,443
利益剰余金合計	4,713,318	5,005,222
自己株式	2,355	2,355
株主資本合計	7,693,688	7,985,592
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,755	35,804
土地再評価差額金	2 506,045	2 506,045
評価・換算差額等合計	483,289	470,240
純資産合計	7,210,398	7,515,351
負債純資産合計	12,627,145	13,496,133

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	15,844,649	13,787,779
商品売上高	4,529,929	4,547,997
売上高合計	20,374,578	18,335,777
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	105,110	108,941
当期製品製造原価	4 12,239,685	4 10,298,829
合計	12,344,795	10,407,771
製品他勘定振替高	1 152,009	1 163,344
製品期末たな卸高	108,941	215,932
製品売上原価	12,083,845	10,028,493
商品売上原価		
商品期首たな卸高	777,050	577,171
当期商品仕入高	10,725,467	9,573,091
合計	11,502,517	10,150,263
商品他勘定振替高	2 7,125,805	2 5,830,595
商品期末たな卸高	577,171	500,069
商品売上原価	3,799,540	3,819,598
売上原価合計	3 15,883,385	3 13,848,091
売上総利益	4,491,192	4,487,685
販売費及び一般管理費		
役員報酬	57,450	58,380
給料	1,704,257	1,643,828
貸倒引当金繰入額	-	18,756
賞与引当金繰入額	152,528	151,613
退職給付費用	140,767	145,667
役員退職慰労引当金繰入額	17,122	14,482
福利厚生費	328,514	355,945
賃借料	230,717	208,515
減価償却費	47,368	51,917
試験研究費	4 88,837	4 97,606
その他	1,028,367	999,317
販売費及び一般管理費合計	1, 2 3,795,931	1, 2 3,746,029
営業利益	695,261	741,655

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	72	61
受取配当金	9,257	9,733
仕入割引	75,112	74,299
為替差益	390	-
その他	21,751	20,604
営業外収益合計	106,585	104,699
営業外費用		
支払利息	22,747	14,737
売上割引	921	808
為替差損	-	1,303
その他	4,171	4,396
営業外費用合計	27,840	21,246
経常利益	774,006	825,108
特別利益		
固定資産売却益	-	5 5,418
貸倒引当金戻入額	111	-
特別利益合計	111	5,418
特別損失		
固定資産除却損	6 537	6 2,721
投資有価証券評価損	166,267	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,127	-
災害による損失	3,481	5,335
特別損失合計	181,413	8,056
税引前当期純利益	592,704	822,470
法人税、住民税及び事業税	332,879	474,535
過年度法人税等	-	7 63,753
法人税等調整額	9,287	70,749
法人税等合計	323,591	467,539
当期純利益	269,112	354,931

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	比率 (%)	金額(千円)	比率 (%)
材料費	2	8,313,421	70.0	7,074,900	69.4
労務費		803,743	6.7	794,521	7.8
経費		2,765,871	23.3	2,322,426	22.8
当期総製造費用		11,883,036	100.0	10,191,848	100.0
期首仕掛品たな卸高		777,669		421,020	
計		12,660,706		10,612,868	
期末仕掛品たな卸高		421,020		314,039	
当期製品製造原価	12,239,685		10,298,829		

(注) 1. 原価計算の方法は、ロット別個別原価計算を採用しております。

2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
外注加工費(千円)	2,528,418	2,093,688
減価償却費(千円)	41,540	61,969
消耗品費(千円)	59,048	60,043

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,445,600	1,445,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,445,600	1,445,600
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,537,125	1,537,125
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,537,125	1,537,125
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	86,779	86,779
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	86,779	86,779
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,930,000	3,930,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,930,000	3,930,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	490,454	696,539
当期変動額		
剰余金の配当	63,027	63,026
当期純利益	269,112	354,931
当期変動額合計	206,084	291,904
当期末残高	696,539	988,443
利益剰余金合計		
当期首残高	4,507,233	4,713,318
当期変動額		
剰余金の配当	63,027	63,026
当期純利益	269,112	354,931
当期変動額合計	206,084	291,904
当期末残高	4,713,318	5,005,222
自己株式		
当期首残高	2,346	2,355

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	8	-
当期変動額合計	8	-
当期末残高	2,355	2,355
株主資本合計		
当期首残高	7,487,611	7,693,688
当期変動額		
剰余金の配当	63,027	63,026
当期純利益	269,112	354,931
自己株式の取得	8	-
当期変動額合計	206,076	291,904
当期末残高	7,693,688	7,985,592
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,816	22,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,939	13,049
当期変動額合計	11,939	13,049
当期末残高	22,755	35,804
土地再評価差額金		
当期首残高	506,045	506,045
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	506,045	506,045
評価・換算差額等合計		
当期首残高	495,229	483,289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,939	13,049
当期変動額合計	11,939	13,049
当期末残高	483,289	470,240
純資産合計		
当期首残高	6,992,382	7,210,398
当期変動額		
剰余金の配当	63,027	63,026
当期純利益	269,112	354,931
自己株式の取得	8	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,939	13,049
当期変動額合計	218,015	304,953
当期末残高	7,210,398	7,515,351

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	592,704	822,470
減価償却費	94,606	113,887
貸倒引当金の増減額（ は減少）	688	15,798
賞与引当金の増減額（ は減少）	8,127	378
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,669	98,746
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	17,122	7,442
受取利息及び受取配当金	9,330	9,795
支払利息	22,747	14,737
投資有価証券評価損益（ は益）	166,267	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,127	-
為替差損益（ は益）	-	2
固定資産売却損益（ は益）	-	5,418
固定資産除却損	537	2,721
売上債権の増減額（ は増加）	255,064	561,265
たな卸資産の増減額（ は増加）	578,304	55,310
仕入債務の増減額（ は減少）	437,433	301,389
その他	87,720	29,576
小計	857,822	826,071
利息及び配当金の受取額	9,330	9,740
利息の支払額	22,323	12,816
法人税等の支払額	515,707	239,342
法人税等の還付額	-	22,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	329,121	605,913
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	33,300	97,708
有形固定資産の売却による収入	-	5,810
無形固定資産の取得による支出	922	73,881
投資有価証券の取得による支出	7,664	10,094
その他の支出	11,609	22,810
その他の収入	2,503	4,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,993	194,569
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	250,000
短期借入金の返済による支出	200,000	150,000
長期借入れによる収入	-	600,000
長期借入金の返済による支出	202,852	934,296
リース債務の返済による支出	21,347	22,864
自己株式の取得による支出	8	-
配当金の支払額	62,568	63,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	286,776	320,592
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	2
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	8,647	90,748
現金及び現金同等物の期首残高	2,757,012	2,748,364
現金及び現金同等物の期末残高	2,748,364	2,839,112

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・原材料・仕掛品（標準部品）

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 製品・仕掛品（その他）

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3～50年

有形固定資産 その他 2～30年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

（追加情報）

当社は、税制適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用していましたが、平成23年4月1日付で税制適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

イ. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	364,514千円	355,250千円
土地	1,810,706	1,810,706
計	2,175,221	2,165,957

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	- 千円	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	894,296	180,000
長期借入金	200,000	580,000
計	1,094,296	860,000

ロ. 当社が出資しているPFI事業に関する事業会社(2社)の借入債務に対して担保を提供しており、担保に供する資産は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
普通預金	3,744千円	5,826千円
投資有価証券	1,500	1,500
計	5,244	7,326

2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法により算出しております。

・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時 価と再評価後の帳簿価額との差額	773,385千円	824,166千円

3. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	22,642千円
支払手形	-	130,139

(損益計算書関係)

1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
販売費及び一般管理費(試験研究費)	88,303千円	97,580千円
販売費及び一般管理費(その他)	61,483	64,438
その他	2,221	1,326
計	152,009	163,344

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
材料他勘定受入高	7,115,235千円	5,822,969千円
販売費及び一般管理費(試験研究費)	248	-
販売費及び一般管理費(その他)	8,608	5,037
その他	1,712	2,588
計	7,125,805	5,830,595

3. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上原価	12,627千円	12,528千円

4. 研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	98,439千円	106,277千円

5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
機械及び装置	- 千円	5,418千円

6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
建物	263千円	1,843千円
構築物	32	-
機械及び装置	33	46
工具、器具及び備品	207	799
ソフトウェア	-	32
計	537	2,721

7. 過年度法人税等

過年度法人税等は、修正申告に伴うものであり、「諸税金に関する会計処理及び表示に係る監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会実務指針第63号)に従い処理致しました。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,306,000	-	-	6,306,000
合計	6,306,000	-	-	6,306,000
自己株式				
普通株式(注)	3,277	30	-	3,307
合計	3,277	30	-	3,307

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加30株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,027	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,026	利益剰余金	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,306,000	-	-	6,306,000
合計	6,306,000	-	-	6,306,000
自己株式				
普通株式	3,307	-	-	3,307
合計	3,307	-	-	3,307

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	63,026	10.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	63,026	利益剰余金	10.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	2,748,364千円	2,839,112千円
現金及び現金同等物	2,748,364	2,839,112

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、奈良工場における基幹システム(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	76,088	59,188	16,899
車両運搬具	25,131	18,290	6,840
ソフトウェア	25,478	22,715	2,763
合計	126,698	100,195	26,503

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	42,243	35,730	6,513
車両運搬具	17,143	13,665	3,478
合計	59,387	49,395	9,991

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	19,273	10,133
1年超	12,605	2,472
合計	31,878	12,605

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	53,690	19,715
減価償却費相当額	47,715	16,511
支払利息相当額	1,240	443

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	3,421	3,421
1年超	12,062	8,641
合計	15,483	12,062

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用

資金運用は、短期的な預金等及び安全性の高い金融資産での運用に限定しております。

資金調達

資金調達は、銀行等の金融機関からの借入又は社債の発行により行っております。また、デリバティブについては、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクを回避するための取引及び長期借入金の金利変動リスクを回避するための取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金融資産

営業債権：信用リスク（取引先の契約不履行による回収遅延及び回収不能）

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の財務状況等に係る信用リスクに晒されております。

投資有価証券：市場リスク（価額変動）及び財務状況悪化リスク

投資有価証券である株式は、上場株式には市場価格の変動リスク、非上場株式には財務状況の悪化リスクが存在しております。なお、株式の取得は業務上の関係を有する企業に関連したものに限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

金融負債

営業債務：流動性リスク（資金繰り）及び市場リスク（為替変動）

営業債務である支払手形及び買掛金は、短期に支払期日が到来するため、資金繰りに関する流動性リスクが存在しております。また、買掛金の一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクが存在しております。

借入金：流動性リスク（資金繰り）及び市場リスク（金利変動）

借入金には、資金繰りに関する流動性リスク及び市場における金利変動リスクが存在しております。

償還期限について

借入金及び社債の償還期限は最長5年、リース債務の償還期限は最長7年としております。

(3) リスク管理体制

信用リスク

与信管理規程に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による不良債権の発生防止に努めております。

市場リスク（価額変動）及び財務状況悪化リスク

定期的な時価を把握し、必要に応じて取締役会に報告しております。また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

市場リスク（為替変動・金利変動）

必要に応じてヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び金利スワップ取引によるリスク管理を行うものとしております。

流動性リスク（資金繰り）

資金管理取扱規程に従い、適時に資金計画を作成して資金繰りを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額を採用しております。よって、当該価額の算定において異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（平成23年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,748,364	2,748,364	-
(2) 受取手形	473,125	473,125	-
(3) 売掛金	4,001,772	4,001,772	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	312,907	312,907	-
資産計	7,536,170	7,536,170	-
(1) 支払手形	474,847	474,847	-
(2) 買掛金	1,973,106	1,973,106	-
(3) 短期借入金	100,000	100,000	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	894,296	898,568	4,272
(5) 未払法人税等	30,198	30,198	-
(6) 前受金	63,598	63,598	-
(7) 長期借入金	200,000	201,694	1,694
負債計	3,736,046	3,742,014	5,967
デリバティブ取引	-	-	-

当事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,839,112	2,839,112	-
(2) 受取手形	1,149,495	1,149,495	-
(3) 売掛金	3,993,824	3,993,824	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	338,560	338,560	-
資産計	8,320,993	8,320,993	-
(1) 支払手形	728,964	728,964	-
(2) 買掛金	2,008,491	2,008,491	-
(3) 短期借入金	200,000	200,000	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	180,000	180,676	676
(5) 未払法人税等	331,875	331,875	-
(6) 前受金	169,107	169,107	-
(7) 長期借入金	580,000	580,676	676
負債計	4,198,439	4,199,792	1,352
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

- (1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(5) 未払法人税等、(6) 前受金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 1年内返済予定の長期借入金、(7) 長期借入金
これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	2,250	4,650

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産

- (4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,740,200	-	-	-
受取手形	473,125	-	-	-
売掛金	4,001,772	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの				
その他	-	-	-	-
合計	7,215,099	-	-	-

当事業年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,831,080	-	-	-
受取手形	1,149,495	-	-	-
売掛金	3,993,824	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	7,974,400	-	-	-

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度（平成23年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	305,084	264,745	40,339
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	305,084	264,745	40,339
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	7,822	9,722	1,900
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,822	9,722	1,900
合計		312,907	274,468	38,438

当事業年度（平成24年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	329,140	271,540	57,599
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	329,140	271,540	57,599
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	9,419	10,622	1,202
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,419	10,622	1,202
	合計	338,560	282,163	56,397

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、平成23年4月1日付で税制適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,793,670	2,147,501
(2) 年金資産(千円)	869,399	919,965
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	924,271	1,227,535
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	187,678	392,197
(5) 退職給付引当金(3) + (4)(千円)	736,592	835,338

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	205,357	195,299
(1) 勤務費用(千円)	111,573	110,099
(2) 利息費用(千円)	36,841	35,856
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	8,810	8,954
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	65,753	58,298

4. 退職給付債務等の計算基礎

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.00%	2.00%

(3) 期待運用収益率

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.03%	1.03%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(定額法)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金否認額	300,529千円	295,709千円
役員退職慰労引当金否認額	111,916	100,046
賞与引当金否認額	83,568	77,281
賞与分社会保険料否認額	11,035	10,373
たな卸資産評価損否認額	11,581	10,016
たな卸資産廃棄損否認額	9,203	-
投資有価証券評価損否認額	15,930	14,100
貸倒引当金繰入限度超過額	4,838	9,394
試験研究費否認額	32,603	9,176
未払事業税	1,814	22,365
資産除去債務	7,509	6,656
その他	2,823	7,594
繰延税金資産小計	593,356	562,714
評価性引当額	133,458	28,717
繰延税金資産合計	459,897	533,997
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	15,682	20,592
その他	2,426	5,776
繰延税金負債合計	18,109	26,369
繰延税金資産の純額	441,788	507,628

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.8%	40.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない	4.7	7.2
項目	7.4	5.4
住民税均等割	2.6	12.8
評価性引当額の増加額	-	8.6
法人税率変更による差異	-	7.8
過年度法人税等	0.9	0.0
その他		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.6	56.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.8%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は67,600千円減少し、法人税等調整額が70,508千円、その他有価証券評価差額金が2,908千円増加しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社建物の石綿障害予防規則(平成17年厚生労働省令第21号)に伴う取り壊しに係るアスベスト除去債務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該規則の公布日から20年と見積り、割引率は2.159%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	18,017千円	18,406千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	389	397
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	18,406	18,804

(注)前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点の残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、業務用厨房機器の製造、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、業務用厨房機器の製造、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は業務用厨房機器の製造、販売事業の単一セグメントであり、その売上高が損益計算書の売上高のすべてを占めるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高のすべてを占めるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額のすべてを占めるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント
日本マクドナルド(株)	2,513,829	業務用厨房機器の製造、販売事業

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は業務用厨房機器の製造、販売事業の単一セグメントであり、その売上高が損益計算書の売上高のすべてを占めるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高のすべてを占めるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額のすべてを占めるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,144.02円	1,192.40円
1株当たり当期純利益金額	42.70円	56.31円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	269,112	354,931
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	269,112	354,931
期中平均株式数(株)	6,302,708	6,302,693

（重要な後発事象）

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,053,010	142,156
	日本マクドナルドホールディングス(株)	43,747.760	96,070	
	福島工業(株)	62,947	74,906	
	三井住友トラスト・ホールディングス(株)	29,800	7,867	
	明治ホールディングス(株)	2,605.791	9,419	
	オーシャンシステム(株)	10,000	8,140	
	その他5銘柄	943	4,650	
	計	1,203,053.551	343,210	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,838,883	2,573	4,599	1,836,857	1,390,735	31,079	446,122
構築物	141,343	445	-	141,788	132,492	2,035	9,295
機械及び装置	648,313	72,600	65,142	655,770	540,775	25,968	114,994
車両運搬具	29,752	-	-	29,752	29,531	508	220
工具、器具及び備品	328,962	18,030	18,498	328,494	299,732	20,379	28,762
土地	2,363,610	-	-	2,363,610	-	-	2,363,610
リース資産	94,545	21,632	-	116,178	52,541	20,048	63,636
有形固定資産計	5,445,411	115,282	88,240	5,472,453	2,445,810	100,019	3,026,643
無形固定資産							
特許権	11,748	-	310	11,438	8,102	1,008	3,336
実用新案権	5,149	-	-	5,149	4,968	153	181
ソフトウェア	77,479	108,251	240	185,490	80,822	10,850	104,668
リース資産	9,276	-	-	9,276	5,952	1,855	3,323
電話加入権	10,300	-	-	10,300	-	-	10,300
無形固定資産計	113,953	108,251	550	221,655	99,845	13,867	121,809
長期前払費用	10,070	500	806	9,764	5,938	1,672	3,825
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	200,000	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	894,296	180,000	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	22,295	25,083	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	200,000	580,000	1.0	平成25年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	48,297	45,359	-	平成25年～平成31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,264,888	1,030,442	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は下記のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	180,000	100,000	-	300,000
リース債務	20,983	13,772	5,404	3,651

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18,938	22,152	1,555	4,798	34,736
賞与引当金	204,825	204,447	204,825	-	204,447
役員退職慰労引当金	274,305	14,482	7,040	-	281,747

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額3,140千円、引当債権の回収による取崩額1,658千円であります。

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
石綿障害予防規則に基づくもの	18,406	397	-	18,804

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,032
預金	
当座預金	2,685,038
普通預金	143,852
別段預金	2,189
小計	2,831,080
合計	2,839,112

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大久保産業(株)	198,975
テクノフードシステムズ(株)	138,096
洋林建設(株)	95,790
日本調理機(株)	64,849
タニコー(株)	44,676
その他	607,107
合計	1,149,495

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	200,336
5月	297,328
6月	446,520
7月	197,722
8月以降	7,588
合計	1,149,495

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本赤十字社	191,907
(株)森下久平商店	123,762
日本マクドナルド(株)	95,035
三井住友建設(株)	87,209
国立厨房サービス(株)	68,500
その他	3,427,408
合計	3,993,824

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) × 100 (A) + (B)	(A) + (D) 2 (B) 366
4,001,772	19,252,544	19,260,493	3,993,824	82.8	76.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
調理機器	145,367
什器備品	160,422
ステンレス機器	17,887
その他	176,392
小計	500,069
製品	
洗浄・消毒機器	158,339
調理機器	42,155
その他	15,437
小計	215,932
合計	716,002

5) 仕掛品

区分	金額(千円)
洗浄・消毒機器	170,340
調理機器	49,539
その他	94,159
合計	314,039

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
ステンレス鋼板材	29,481
モーター	9,706
ポンプ	4,701
ブロワー	11,084
熱交換器	1,320
その他	152,893
小計	209,187
貯蔵品	
消耗品	13,413
小計	13,413
合計	222,601

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)コメットカトウ	188,205
三浦工業(株)	104,284
(株)マルゼン	86,496
(株)A I H O	54,452
日本調理機(株)	45,504
その他	250,020
合計	728,964

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	225,617
5月	130,654
6月	147,010
7月	225,682
合計	728,964

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
三信化工(株)	151,398
パナソニックデバイスマテリアル販売(株)	100,158
(株)コメットカトウ	91,983
福島工業(株)	82,884
タニコー(株)	68,439
その他	1,513,627
合計	2,008,491

3) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,147,501
未認識数理計算上の差異	392,197
年金資産	919,965
合計	835,338

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	2,869,965	8,588,612	12,123,704	18,335,777
税引前四半期(当期)純利益金額又は税引前四半期(当期)純損失金額()(千円)	195,774	337,067	280,728	822,470
四半期(当期)純利益金額又は四半期(当期)純損失金額()(千円)	130,185	154,179	42,776	354,931
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	20.66	24.46	6.79	56.31

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	20.66	45.12	17.68	49.53

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.nakanishi.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)

大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第55期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月30日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月30日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第56期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日近畿財務局長に提出

（第56期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日近畿財務局長に提出

（第56期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年7月5日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年5月16日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月29日

株式会社中西製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 圭一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中西製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中西製作所の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社中西製作所の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社中西製作所が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。